

第531回:遠い一枚岩

6月28日(金)から2日間、大阪で開催されるG20サミットを利用して、米中首脳会談の開催が予定されており、その段取りと云うか舞台裏が気になる。巷では米国が帝国ホテル大阪に、中国がハイアットリージェンシー大阪に陣取る、もとい宿泊するとウワサされており、さっき両ホテルに「6月28日チェックイン、29日チェックアウト」でネット予約をかけたなら、両方とも「利用できるお部屋がございません」となった。

でもメンバー国や、招待国、それに国際機関まで含めると40近い国や機関が大阪に集結するわけだから、この時期に、大阪の一流ホテルが満室なのは当然のことだろう。

知りたかったのは、(野次馬根性だけど)①米国が自分の宿泊ホテルに習近平一派を呼びつけるのか、②それとも中国が自分のホテルにトランプ一行を呼び寄せるのか、はたまた③日本の仲介で、米中双方が第三の場所に出向くのか、両大国のプライドがかかっているだけに、その罅迫り合いが気にかかる。

米国ライトハイザー通商代表と、中国劉鶴副首相による閣僚級会談が、両国の頂上対決に持ち越されることになり、中国の出方を探ろうと資料を探していたら3年前の2016年5月9日、共産党機関紙の人民日報に掲載された「権威人士(=権威筋)」を名乗るチョット謎めいたインタビュー記事の切り抜きが出てきた。

あのころ、中国経済は既に下り坂に差し掛かっており、“権威筋”は、中国経済のU字回復やV字回復をキッパリ否定し、「今後数年間、中国経済は回復の鈍いL字型を辿るだろう」と断定した上で、「公共投資を更に上積みすれば、バブル再発を招くだろうし、国有企業の高い債務比率は、金融危機をもたらしかねない」と警鐘を鳴らし、過剰生産設備を抱え、赤字を垂れ流している(鉄鋼・セメント業界等)ゾンビ企業の統廃合や、人員解雇など、経済構造の改革を急ぐよう要求している。

この記事の云わんとするところは、目先の成長率を犠牲にしても、早目にバブルの芽をつぶし、構造改革を徹底することにある。問題を先延ばしするより、構造改革を急ぐ方が大事なのは、当たり前のものであり、“権威筋”の主張は正しい。

興味あるのは一体誰が、どんな目的で書いたのか。党の機関紙に党政府高官或いは首脳を想起させる筆名を使うことが、街のジャーナリストや経済学者レベルに許されるわけがなく、中国最高指導部の許可を得て、ペンネームを使っていることは明らかだ。

実は、この“権威筋”なる人物こそが習近平国家主席の親友かつ腹心で、いま米中貿易戦争の最前線で奮闘している劉鶴副首相。当時の彼は副首相や党政治局委員等に昇格する直前で、“中央財經領導小組”の事務局長を勤める準閣僚級の経済官僚であった。

第1次習近平政権の頃の経済政策はすべて李克強首相率いる国务院(=内閣)で決定され、習主席の関与する余地は少なかった。それが大いに不満だった習主席は、党の“全面深化改革領導小組”なる組織を立ち上げ、その実行部隊“中央財經領導小組”の組長に自ら就任することで、経済政策の奪還に成功し、このとき小組の事務局長を務めたのが劉鶴氏であった。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

現在、中国の経済政策は李克強首相率いる政府・国務院(含む中国人民銀行)と、習近平総書記率いる共産党・財経委員会(旧・中央財経領導小組)の2大勢力が動かしている。

劉鶴は高級幹部の子弟が通う、北京 101 中学で習主席と同級生の竹馬の友であり、父親は副省長級の高級幹部だったので、主席と同じ「紅二代」と呼ばれるエリート層だ。

地味な経済官僚だが、ハーバード大学でMPAを取得した知米派であり、6年前に米トム・ドニロン大統領補佐官(安全保障担当)が米中首脳会談の下準備で北京に飛んだ際、習主席自ら劉鶴を「重要人物」として紹介したことから一躍脚光を浴びるようになった経済の専門家だ。

劉鶴は米国帰りだけあって、政策決定者の中で最も強固な改革派であり、資源配分は市場に決定させるべきだと主張しているが、習主席の主張に平仄を合わせ、時に筋金入りの社会主義経済主義者の一面を覗かせることもある不思議な人物だ。

さて“権威筋”のインタビュー記事を素直に読むと、習近平指導部が、ゾンビ企業と癒着して甘い汁を吸っている“既得権受益派(バックには江沢民をはじめとする長老連中がズラリ)”を批判しただけでなく、習近平主席が経済問題における李克強首相(＝国務院)の経済政策を間接的に批判したものと読むべきだ。

もちろん李首相も劉氏同様、改革の重要性は十分に認識しているが、彼は痛みを伴う改革の断行にやや躊躇している感があり、中国経済の現状認識として景気拡大ペースが減速していることを認めつつも「なお合理的なレベルを保っている」と主張している。ここに習主席が「生ぬるい！」と噛み付いた。

劉鶴副首相は改革派の李克強首相よりも更に強硬な改革推進派であるが、一方彼の親分である習近平主席は、民営企業の成長や市場経済より、国有企業改革を重視するスタンス。民営企業よりも国有企業が強ければ、政府は経済成長への影響力を維持しつつ電力、石油、鉄道、通信セクターなどの領域を独占し、国有企業は、一帯一路を中心に、海外 M&A を加速させることも可能になるというわけだ。

習主席は経済の瞰制高地を制覇するためには、金融マーケット、不動産市場などへの干渉も躊躇しない考えで、監視カメラやサーキットブレーカーのようなシステムを好む傾向がある。習主席と劉副首相が竹馬の友であることは間違いが、両者の経済に対する考えは大きく乖離している。

そんなわけで副首相は左派、主席は右派の関係だが、その両者がタッグを組んで、右派・左派の真ん中に位置する中間派の首相を攻撃し、政権基盤強化を目指すのが、中華的不可思議の世界である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)6月26日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040